

第3期 中期ビジョン

(平成28～30年度)

地域経済団体としての力を発揮した震災復興・地方創生の実現



仙台商工会議所

目 次

「第3期中期ビジョン（平成28～30年度）」の策定にあたって・・・	1
I．企業活力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II．地域力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
III．組織力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
「第3期中期ビジョン」の策定に向けた検討経過・・・・・・・・	10
《参考資料》 今後の仙台・宮城および東北の動向について・・・	11

「第3期中期ビジョン（平成28～30年度）」の策定にあたって

第3期中期ビジョンの初年度にあたる平成28年度は、震災から5年が経過しており、政府の集中復興期間や仙台市の「震災復興計画」期間が終了し、宮城県における復興計画は再生期の折返し地点を迎えるなど、震災復興は新たなステージへと向かうことになる。しかしながら、沿岸部被災地においては、まだまだ課題が山積しており、販路回復、風評払拭・風化防止などの継続した復興支援が求められている。

また、全国的に人口減少による地域の疲弊が叫ばれるなか、仙台都市圏の人口は、当面、増加傾向にあるものの、企業においては深刻な労働力不足等が企業活動の足かせとなっている。さらに今後は、復興需要の減少や労働力不足による企業倒産の増加なども危惧される。加えて、震災以降伸び悩むインバウンドをはじめとした国内外の交流人口拡大への対応が喫緊の課題となっており、東北が一体となった広域的な地域間連携が望まれる。

その様な中で、今回策定にあたった「第3期中期ビジョン（平成28～30年度）」は、引き続き、地域企業が本来持つ“企業活力”、仙台の都市づくりを持続的に進める“地域力”、それらを支えていくための“組織力”の3本の柱を活動指針に掲げた。そのうえで、新たなステージを迎えた「震災復興」と「地方創生」という2つの課題に対峙し、仙台が宮城・東北のリーダーとして地域固有の特色を活かしながら創造的かつ持続的に成長していくための礎となる中期的な展望とした。

策定にあたっては、部会長会議と9回にわたる議員懇談会を開催し、部会長および役員・議員の皆様より、企業活動の中で肌で感じている地域を取り巻く課題など、広範にわたる貴重なご意見を頂戴した。改めて感謝申し上げる。

当所としては、経済成長・都市活力の源となる「定住・交流人口」の拡大に向けて、「住んでよし、訪れてよし」の仙台・宮城・東北の構築を目指し、自らの知恵を絞るとともに、日本商工会議所および全国514商工会議所のネットワーク、東北六県商工会議所連合会・宮城県商工会議所連合会の機能を最大限活用しながら、関係自治体や各種団体等との連携を密にし、年度毎の事業計画において具体的な事業を示しながら、ビジョン実現に向け邁進して参る所存である。

関係各位におかれては、引き続きご支援・ご協力をお願いしたい。

平成27年12月22日

仙台商工会議所
会頭 鎌田 宏

I. 企業活力

当地域においては、全国的に人口減少が叫ばれるなか、仙台都市圏の人口は、当面、増加傾向にあるものの、企業においては深刻な労働力不足等による企業活動への影響に加え、今後、復興需要が減少していくなかで、これまで抑えられていた企業倒産の増加などが危惧される。

一方で仙台市においては、政令指定都市における新規開業率日本一、累積新規雇用 10 万人などを仙台の持続的成長のためのエンジンに掲げており、目標達成に向け、当所との連携が期待されている。

このような中、商工会議所においては、復興支援とともに、中小企業が抱える諸課題の解決に向け、地域に密着した経営支援機関として、高度な専門相談にも応えられるよう、さらなる機能強化を図る。

加えて、金融機関や他の経営支援機関との連携を強化し、商工会議所の重要な機能のひとつである人的・情報交流の拡充に向けて、会員相互のネットワークをより強固なものとしていく必要がある。

以上により、当所では“企業活力”強化のため、次の活動を推進する。

1. 販路開拓事業を通じた復興(自立)支援とビジネスチャンスの創出

国内はもとより、海外への販路開拓の推進と、ビジネスチャンスの創出を図るなど被災企業の自立を支援するとともに、政府・自治体・関係団体などと連携し、様々な機会を通じて風評払拭・風化防止に取り組み、東日本大震災からの復興を加速し、新たなビジネスシーンを創造する。

《施策展開の方向性》

- ①伊達な商談会(個別商談会、バスツアー型商談会)の拡充
- ②商談会参加サプライヤーのフォローアップ推進
- ③競争力のある商品開発・ブラッシュアップ支援
- ④地元サプライヤーおよび販路開拓を支える人材の育成支援
- ⑤BtoB、BtoC向け販路支援
- ⑥物流ルートの確保支援
- ⑦海外(主に北米・ASEAN)への販路開拓支援
- ⑧HACCP(ハサップ)取得の推進
- ⑨海外における東北の水産物輸入規制等解除に関する働きかけ

2. ビジネスパートナー発掘、人脈拡大支援

8,500 会員(2015 年 11 月現在)のスケールメリットを活かし、会員間ネットワークの強化・拡大および会員間の新たなビジネスの創出を支援する。

《施策展開の方向性》

- ①テーマ別、階層別、業種別など幅広いテーマによる異業種交流会の開催
- ②会員大会、部会や各種会議、講演会、セミナー等を通じた会員交流の促進
- ③その他、会員ニーズに応じた支援

3. 伴走型支援による経営力強化の推進

消費税率引上げや人口減少社会に伴う市場の縮小など、企業や地域コミュニティを取り巻く環境変化から生じる経営課題に対する問題解決・経営力強化を支援する。

《施策展開の方向性》

- ①小規模支援法に基づいた伴走型支援
- ②経営の高度化を図るための事業計画策定支援
- ③制度融資などの各種金融支援
- ④各分野の専門家(中小企業診断士、税理士、弁護士など)の無料派遣
- ⑤高度化する経営課題に対応するための経営指導員の能力向上
- ⑥会員企業のビジネス情報の発信支援
- ⑦中小企業基盤整備機構、仙台市産業振興事業団など各種関係機関との連携強化

4. 創業・経営革新支援

仙台市が掲げる政令指定都市における新規開業率日本一を協働で推進するとともに、廃業率 70%と言われる創業 3 年以内の企業を強力に支援し、経済の原動力となる市内事業所数の拡大に努める。また、第二創業など様々な経営革新を支援する。

《施策展開の方向性》

- ①創業希望者に対する計画策定、資金調達支援
- ②商工会議所の各種事業を活用した創業間もない企業へのフォローアップ
- ③第二創業支援
- ④事業承継(M&A含め)支援
- ⑤TPP等経済連携協定を活かした海外展開、6 次産業化、BCP策定などを支援
- ⑥アシスタ、日本政策金融公庫、ジェトロなど各種関係機関との連携

5. 地元中小企業への雇用支援

生産年齢人口の減少、首都圏への若年層流出などによる域内企業の労働力不足への対応を支援する。

《施策展開の方向性》

- ①学生と地元企業を結び付ける採用活動の支援
- ②若者や女性、高齢者、外国人などの多様な人材の活用を支援
- ③正社員の経験が少ない求職者と企業とのマッチングを進める「ジョブ・カード制度」活用による雇用支援
- ④宮城県・仙台市等との連携による首都圏などからのUJターンの促進
- ⑤医療機関等との連携や会議所共済を通じ、元気経営の源である従業員の心身双方の健康づくりを促進し、雇用安定化を支援

6. 企業・地域の成長・発展を支える人材(財)の育成支援

慢性的な労働力不足を補うためにも、経営者や従業員などの実務に必要な知力・スキル・マインドの向上を図り経営力強化・効率化を図るとともに、新たなビジネス創出、女性活用など、変化する社会・経営環境に対応し、新たな事業展開にも即応できる人材や地域の活性化を担うプロデューサーなど、イノベティブな人材育成を支援する。

《施策展開の方向性》

- ①実践的なビジネス実務に直結する簿記など19種類に及ぶ各種検定試験の実施
- ②企業規模や業種・業態を問わず、階層別・職種別に実施する各種セミナー・講習会の実施
- ③次代を担う経営者、地域に必要なプロデューサー等の育成を青年部活動などを通じ支援
- ④学術機関と連携によるイノベティブな中小企業の経営人材育成を支援

7. 経営環境の改善

中小・小規模企業の経営を圧迫している様々な課題の改善に対応するとともに、新たなツールやチャンスを経営に活かすための支援を展開する。

《施策展開の方向性》

- ①消費税の価格転嫁にむけた対応
- ②低廉で安定したエネルギー供給に向けた対応
- ③ICTを活かしたビジネス展開および地域活性化に向けた対応

Ⅱ．地 域 力

人口減少社会が加速化する中で、仙台市は、地方創生に向け、より一層の拠点性を高め、東北における人・モノ・カネの首都圏流出を防ぐ防波堤の役割を発揮し、東北全体の地域力を底上げしていくことが求められている。

そのためには、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みとともに、交通・物流機能の整備や、インバウンド等における東北のゲートウェイとしての機能拡大を図らなければならない。

また仙台都市圏を取り巻く社会環境の変化に柔軟に対応しつつ、ICTや地域資源を有効に活用しながら、産学官・地域住民が一体となって、文化・観光力の強化と都市力の向上を図り、職住環境に優れた活力と賑わいのあるまちづくりを推進していかなければならない。

以上により、当所では“地域力”強化のため、次の活動を推進する。

1. 戦略的なインバウンド拡大

東北各地・首都圏とのアクセス向上を含めた仙台空港のゲートウェイ機能の強化と、東北各県、東北観光推進機構など関係機関との連携・ネットワークによる、戦略的なプロモーションやハード・ソフト両面における受入態勢の整備を推進することにより、東北へのインバウンド拡大を図る。

《施策展開の方向性》

- ①東北が一体となった魅力あふれるコンテンツ、周遊ルートの整備
- ②海外に対するターゲットを絞った情報発信
- ③標識の多言語化、無料Wi-Fi整備
- ④免税店および一括カウンター窓口の設置・拡充
- ⑤通訳案内士の育成
- ⑥受入対策セミナーの実施
- ⑦イン・アウト2WAYの観点により経済、文化、教育、スポーツ、芸術などあらゆる面における国際交流の活性化を推進

2. 地域の発信力強化

仙台がリーダーシップを発揮し、国内外に対して東北の伝統・文化・自然・食などの多様な魅力や地理的優位性を活かした経済的ポテンシャルの積極的な発信に努める。
併せて、震災の風評払拭・風化防止に努め、刻々と変化する被災地の情報について継続的に発信する。

《施策展開の方向性》

- ①国際会議や大型コンベンションなど、あらゆる機会を捉えた仙台・宮城・東北の魅力発信
- ②東北まつりネットワークや東北六魂祭などによる東北全体の情報発信
- ③東北観光推進機構や東北六県商工会議所連合会など、従来よりも東北を意識した枠組みによる事業連携を推進
- ④東日本大震災の継続的な風評払拭・風化防止の推進と、震災経験の発信による全国的な防災意識の醸成促進

3. 文化・観光力の強化・促進と広域観光の推進

“杜の都・仙台”のまちの雰囲気と質の良さに磨きをかけた都市観光の推進、地域全体のホスピタリティ向上などにより、域内観光を含め、観光消費額の9割を占める国内観光とインバウンドの両輪による交流人口の拡大に努める。

《施策展開の方向性》

- ① 仙台初売り、どんと祭、仙台・青葉まつり、仙台七夕まつり、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、SENDAI光のページェントなど、仙台が誇る年間を通じたまつり・催事・イベントのさらなる活用
- ② 観光発信拠点としての青葉山・川内周辺の一体整備
(仙台城復元、青葉山公園・コンベンション施設の整備など)
- ③ 杜の都のシンボルである広瀬川や西公園などと連動した、面による中心市街地の回遊性創出
- ④ 仙台に息づく伊達400年の伝統・文化の活用とブランド化に向けた機運醸成
- ⑤ 仙台ゆかりの歴史や文化人等のコンテンツ活用
- ⑥ 東北・北海道新幹線を活かした、宮城・東北・北海道および首都圏を一つに捉えた広域観光の推進
- ⑦ プロスポーツや、音楽ホールの建設支援をはじめとした芸術・音楽・文化等による地域活性化の推進
- ⑧ 2020 東京オリンピック・パラリンピックに関連するキャンプの誘致支援

4. 東北の顔、賑わいの中心としての商店街振興

行政等との連携により、子供から大人まで地域住民がまちづくりに参画できる風土を醸成しながら、中心部・周辺部それぞれの特色を活かした、安全・安心で活気あふれる商店街づくりを支援し、地域コミュニティの担い手としての機能強化と賑わい創出を図る。

《施策展開の方向性》

- ① 仙台初売りをはじめとした伝統的商習慣の継承・発展、集客力の向上
- ② 東北の顔である仙台中心部商店街が連携して行うエリアマネジメントを支援
- ③ 中心部・周辺部商店街で実施する地域活性化事業への支援
- ④ 利便性が高まった地下鉄南北線や東西線をはじめとした骨格交通軸やバス路線などを活用した、魅力あふれるまちづくりの推進
- ⑤ 商店街や地域と大学・学生が交流連携する「学都まちづくり」の推進
- ⑥ 商店街を中心とする多様性ある地域・市民コミュニティ形成の推進

5. 産学官連携による地域ものづくり力の強化

産学官および金融機関の連携による地元製造業・建設業の底上げを支援するとともに、商工会議所のネットワークを活かし、新たなビジネスチャンスの創出など地域ものづくり産業の更なる活性化を図る。

＜施策展開の方向性＞

- ①大学および産業支援機関との連携強化
- ②ものづくりにおけるビジネスマッチングの推進
- ③他都市商工会議所との連携によるものづくり産業の交流促進
- ④6次産業化による新たな製品やサービスの開発・提供支援
- ⑤国際リニアコライダー(ILC)の北上山地への誘致促進

6. 世界に開かれた仙台の都市力向上

産業・都市の発展に不可欠な交通インフラ再構築による東北のゲートウェイとしての物流を含めた機能強化を推進するとともに、MICE(各種大会や学会など)の積極的な誘致に努めるなど、東北の国際拠点都市としての「仙台」の都市力向上を図る。

＜施策展開の方向性＞

- ①仙台空港民営化による東北のゲートウェイ(ヒト・モノ)としての機能向上・仙台塩釜港の機能拡充・仙台貨物ターミナルの移転による総合物流機能の強化
- ②災害時に強い世界に誇れる防災環境都市「仙台」の構築
- ③「グローバルMICE強化都市」指定を活かした国際会議等の誘致
- ④ILC誘致等を見据え、より外国人居住者が生活しやすい教育等居住環境の整備

7. 地域間ネットワーク強化による東北全体の活力向上

東日本大震災からの創造的復興と東北地方全体の活力向上を目指すため、遊休機械無償マッチング支援プロジェクトにおいて蓄積したノウハウと全国514の商工会議所ネットワークを活用し、地域間の経済的・人的結びつきをさらに強め、仙台の牽引力・拠点性を一層強化し、東北全体と仙台の相乗的な産業活性化を図る。

Ⅲ. 組 織 力

“組織力”の強化は、“企業活力”、“地域力”を高めるための土台づくりであり、東北最大の地域総合経済団体として、国・県・市に対する声を大にしていくなめには、会員拡大をはじめとした組織基盤の強化が重要である。本中期ビジョンと、それを基礎とした事業の推進にあたっては、環境の変化を素早くとらえ、企業及び地域の声を吸収し、機動的・能動的に行動できる組織体制が求められる。

以上により、当所では“組織力”強化のため、次の活動を推進する。

1. 政策提言(要望)活動の強化

地域最大のオピニオンリーダーとして、企業・地域のニーズをつぶさにとらえながら、日本商工会議所および東北六県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会と連携し、国・県・市・関係機関等に対し、具体的な提言・要望を継続して行う。

《施策展開の方向性》

- ①震災復興に関わる要望
- ②税制改正・インフラ整備、新規プロジェクトなど企業活力および地域力の向上を図る各種要望

2. 信頼される地域経済総合団体としての会員組織・財政基盤の強化

健全で安定的な組織・財政基盤の強化を図るため、役員・議員・職員が一体となり会員増強を推進し、1万会員の達成を目指す。

また、会員企業や地域の声を吸収し、効果的な事業を展開するとともに、会員サービスの充実を図り満足度向上に努める。

《施策展開の方向性》

- ①役員・議員・職員が一体となり組織力向上を目指す1万会員運動の推進
- ②全会員訪問運動を通じた会員ニーズの掌握と効果的な事業の推進による会員満足度の向上
- ③会費および補助金、事業収入の安定的な確保

3. 多様な参画による機能と事業活動の強化

業種・業態が多様化する中、各会員の意見を的確に集約するため、部会や委員会などを再編・再構築し、組織機能強化を図るとともに、多様な参画による行動する商工会議所を目指す。

《施策展開の方向性》

- ①産業構造の変化に対応した、再編を含めた部会活性化策の検討
- ②若手経営者・後継者、女性の参画による多様な事業の展開
- ③委員会等、柔軟かつ効果的に活動できる組織機能の強化

4. 商工会議所としての発信力強化とサービスの利用促進

会員企業はもとより、地域社会に商工会議所事業活動の認知・浸透を図るため、組織をあげて会議所活動を強力に発信し、各種サービスの利用を促進する。

《施策展開の方向性》

- ①新聞・テレビ・ラジオ・ウェブなど多様なツールを活用した、地域社会に対する会議所活動の情報発信
- ②月報やホームページ・メール配信・SNSなどを活用した、会員に対する地域情報や経営に役立つ情報の発信
- ③情報セキュリティの強化
- ④役員・議員・職員が一体となった会議所活動・取組みの発信強化

5. 事務局職員の資質向上

信頼される商工会議所を目指すため、事務局体制の約半数を占める経営指導員等の支援力向上と、一般職員の業務に合った能力向上に努め、中小企業、地域の課題を主体的に発見・解決する職員の育成を強化する。

《施策展開の方向性》

- ①課題発見・解決型職員の育成
- ②職員の危機管理能力強化
- ③職員の国際的素養の向上

「第3期中期ビジョン(平成28～30年度)」策定に向けた検討経過

1. 議員懇談会

- (1) 実施期間：平成27年10月8日(木)～23日(金) 7日間・計9回開催
(2) 出席者：60名
①10月8日(木) 9:30～11:30 6名 ②10月9日(金) 10:00～12:00 7名
③10月13日(火) 13:30～15:30 6名 ④10月20日(火) 13:30～15:30 8名
⑤10月21日(水) 10:00～12:00 5名 ⑥10月21日(水) 13:30～15:30 6名
⑦10月22日(木) 15:00～17:00 10名 ⑧10月23日(金) 10:00～12:00 6名
⑨10月23日(金) 13:30～15:30 6名

2. 部会長会議

- (1) 日時：平成27年10月16日(金) 16:00～17:30
(2) 出席者：13名
(3) 事項：1) 部会運営について
2) 第3期中期ビジョン(平成28～30年度)・平成28年度事業計画について

3. 議員アンケート

- (1) 対象：議員懇談会欠席議員
(2) 実施期間：平成27年10月
(3) 内容：中期ビジョンの策定にあたり、仙台商工会議所として推進していくべき取り組みと仙台商工会議所に期待すること・業界および地域の課題に関する意見
(4) 回答数：12名

4. 「中期ビジョン」策定に向けた検討会

- (1) 日時：平成27年11月16日(月) 10:30～12:30
(2) 出席者：13名
(3) 検討委員(順不同・敬称略)
仙台商工会議所副会頭・復興推進委員会委員長 渡辺 静吉
小売商業部会長 藤原 直
卸売商業部会長 奥田 潤一(欠席)
(代理：議員(協) 仙台卸商センター 副理事長 田畑 正伍)
工業部会長 佐々木宏明
貿易部会長 新本 恭雄(欠席)
(代理：議員 住友商事東北(株) 取締役社長 今吉 秀行)
理財部会長 氏家 照彦(欠席)
(代理：副部会長 宮城県信用保証協会 会長 岡部 敦)
不動産部会長 松坂 卓夫
交通運輸部会長 菊地 徹
文化観光部会長 菅原 一博
女性会長 佐藤万里子
青年部会長 鈴木 未来
広報委員長 一力 敦彦(欠席)
表彰審査委員長 中山 智之(欠席)
常議員 山崎 浩之
常議員 田中 昌志
常議員 新妻 博敏(欠席)

5. 執行部会

- (1) 日時：平成27年11月24日(火) 12:00～14:00
(2) 出席者：7名

6. 12月定例常議員会・臨時議員総会

- (1) 日時：平成27年12月22日(火) 14:00～15:00
(2) 出席者：64名

今後の仙台・宮城および東北の動向について

(平成27年12月22日現在) 仙台商工会議所

年度	月	仙台・宮城および東北の動向
28年度 (2016年度)	4月	・東北学院大学土樋キャンパス新校舎供用開始予定 ・東北薬科大学医学部開学
	5月	・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議(5/20～21:秋保地区)
	7月	・仙台空港民営化
	10月	・第71回国民体育大会[いわて国体](10/1～11)
	時期未定	・元寺小路福室線「宮城野橋(通称:X橋)工区・五輪工区」供用予定 ・仙台パルコ新館開業予定(初夏)
29年度 (2017年度)	4月	・シルク・ドゥ・ソレイユ「トータム」公演(4月～;仙台ビッグトップ)
	7月	・第41回全国高等学校総合文化祭(7/31～8/4:宮城県) ※13万人参加見込 ・全国高等学校総合体育大会(南東北インターハイ) (7/28～8/20:宮城県、山形県、福島県)
	9月	・第11回全国和牛能力共進会(9/7～11:仙台市) ※39万人来場見込
	2月	・東北大学雨宮キャンパス移転(予定)
	時期未定	・東北電力女川原子力発電所再稼働予定(春季) ・JR東日本(仮称)仙台駅東口開発計画 「宿泊施設(地上14階・地下2階)・業務施設(地上14階)」等完成予定 (2017年内) ・仙台医療センター移転・開院予定(7月以降;宮城野原公園総合運動場内) ・JR常磐線「相馬～浜吉田(亶理町)」間運転再開予定(春季) ・三陸沿岸道路「南三陸道路(志津川IC(仮)～歌津IC(仮);7.2km)」全線開通予定 ・三陸沿岸道路「本吉気仙沼道路」一部開通予定
30年度 (2018年度)	時期未定	・東北中央自動車道「山形～相馬」間 一部区間(※)を除き開通予定 ※一部区間…(福島北JCT(仮)～霊山IC(仮);12.2km) ・気仙沼「大島架橋」完成予定(橋長356m) ・宮城県における防災集団移転促進事業完了
	その他	・支倉常長 慶長遣欧使節 帰国400周年
31年度 (2019年度)	時期未定	・ラグビーワールドカップ日本開催 (仮称)釜石鶴住居復興スタジアムが開催都市に決定
32年度 (2020年度)	7月	・東京オリンピック開幕(7/24～8/9予定)
	時期未定	・仙台貨物ターミナル駅移転、供用開始予定(宮城野区岩切) ・宮城県広域防災拠点(公園)一部供用開始予定(宮城野原) ・宮城県における土地区画整理事業完了

発行日 平成 27 年 12 月 22 日

発 行 仙台商工会議所
〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12
電話 022-265-8182
URL <http://www.sendaicci.or.jp>